

令和3年度 事業報告書

特定非営利活動法人 多文化子ども自立支援センター

1 事業の成果

「自立支援のための事業」は新型コロナウイルス感染対策を万全にしながら従事者、受益者および実施内容について期初計画通りに実施された。「地域における多文化共生の実現のための事業」は「多文化交流プラザ」として、例年2回開催しているが、今年度も新型コロナウイルスの関係で止むを得ず中止となった。「アイデンティティ確立のための事業」「教育・生活等環境問題解決のための事業」はカウンセリング等の実施をあげた。「帰国子女への支援事業」については支援を継続し、成果を上げている。その他事業として、区内私立高校からの依頼によりニュージーランドからの高校留学生への日本語支援は、昨年同様、新型コロナウイルスの関係で中止となった。また、千葉県の測量・地盤調査専門企業の要請により、アジアからの技能実習生に対しても通信教育による日本語支援についても、コロナのため中断を余儀なくされた。尚、被支援者は子どもを中心としているが、外国の文化背景を持つ日本語学校生、専門学校生や、日本人と結婚して日本に居住する日本語を必要とする成人、日本に定住し、より良い職業に就くために日本語習得を希望する成人等、被支援対象者は広範に亘っている。

2 事業の実施に関する事項

以下の「当該生」、地域に定住し、将来も日本の社会に根ざし、社会の担い手となる外国に文化背景のある子ども及び成人にする。

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 4,480 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者人数	事業費(千円)
当該生の自立支援のための事業	・日本語学習支援 ・就学・学習・進学支援 ・自立のための就業支援	10月～9月	事務所設置場所等	17名	日本語・学習支援を必要とする者 35名×12ヶ月	2,682
当該生のアイデンティティ確立のための事業	・母語確立支援 ・エスニックネットワークの確立	同上	同上	7名	日本語・学習支援を必要とする者 年4回×15名	48
当該性への教育・生活費環境問題解決のための事業	・当該生への教育・生活分野での情報提供支援 ・保護者への情報提供・相談支援	同上	同上	6名	日本語・学習支援を必要とする者 35名×12ヶ月	150
地域における多文化共生の実現のための事業	地域の人々との各種の文化交流活動の実施	(コロナ禍の為中止)	-	-	-	0
帰国子女への支援事業	・日本語学習・教科学習支援 ・就学・進学支援 ・情報・相談支援	10月～9月	事務所設置場所	3名	帰国子女等3名	100
その他	・東南アジアからの技能実習生への日本語指導	新型コロナウイルスの為中断	市川市企業施設内	6名	- 30名 週1回	1,500

(2) その他の事業 なし

令和3年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 多文化子ども自立支援センター

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A)	経常収益		
1	受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費	114,000	114,000
2	受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益	30,000	30,000
3	受取助成金等 受取補助金	1,000,000	1,000,000
4	事業収益 受託事業収益C 学習指導料	901,500 1,825,000	2,726,500
5	その他の収益 受取利息	58	58
	経常収益計		3,870,558
(B)	経常費用		
1	事業費		
(1)	人件費 給料手当 役員報酬 退職給付費用 福利厚生費	2,875,000	2,875,000
(2)	その他経費 図書書籍購入費(事業) 旅費交通費(事業) 通信運搬費(事業) 電話インターネット代(事業) 事務消耗品費(事業) 賃借料(事業) 水道代(事業) 電気代(事業) ガス代(事業) 奨学金貸与費用	2,640 28,918 750 70,077 11,439 756,000 16,321 87,906 31,699 600,000	1,605,750
	事業費計		4,480,750
2	管理費		
(1)	人件費 役員報酬 給料手当 退職給付費用 福利厚生費		0
(2)	その他経費 旅費交通費 消耗品費 通信運搬費 電話インターネット代 事務消耗品費 修繕費 電気代 水道代 ガス代 賃借料 保険料 銀行手数料 管理諸費	149,000 26,454 5,712 7,780 7,067 20,000 9,761 1,811 3,516 84,000 7,810 4,680 330,000	657,591
	管理費計		657,591
	経常費用計		5,138,341
	当期経常増減額 (A) - (B) . . . ①		-1,267,783
(C)	経常外収益		
	固定資産売却益 過年度損益修正益		0
	経常外収益計		0
(D)	経常外費用		
	固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損		0
	経常外費用計		0
	当期経常外増減額 (C) - (D) . . . ②		0
	税引前当期正味財産増減額 (①)+② . . . ③		-1,267,783
	法人税、住民税及び事業税 . . . ④		
	前期繰越正味財産額 . . . ⑤		7,343,239
	次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		6,075,456

令和3年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 多文化子ども自立支援センター

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	90,252	
	普通預金	6,610,705	
	未収収益	25,000	
	流動資産合計・・・①		6,725,957
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	(2) 無形固定資産		
	ソフトウェア		
	借地権		
	(3) 投資その他の資産		
	敷金		
	長期貸付金		
	固定資産合計・・・②		
【A】	資産合計 ①+②		6,725,957
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	638,469	
	前受金	15,000	
	預り金	-2,968	
	流動負債合計・・・③		650,501
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④		
	負債合計 ③+④		650,501
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	7,343,239	
	当期正味財産増減額	-1,267,783	
	正味財産合計		6,075,456
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		6,725,957

令和3年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 多文化子ども自立支援センター

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
対象科目無し

(2) 固定資産の減価償却の方法
対象科目無し

(3) 引当金の計上基準
対象科目無し

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	自立支援事業	ID確立事業	環境解決事業	地域事業	帰国子女支援事業	その他事業	受託事業A (江古田の森)
I 経常収益							
1. 受取会費	114,000						
2. 受取寄附金	30,000						
3. 受取助成金等	1,000,000						
4. 事業収益	1,825,000						
5. その他収益	58						
経常収益計	2,969,058	0	0	0	0	0	0
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	2,875,000						
人件費計	2,875,000	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費							
奨学金貸与費用	600,000						
図書書籍購入費	2,640						
旅費交通費	660						
通信運搬費	0						
電話インターネット代	70,077						
事務消耗品費	11,439						
修繕費	0						
電気代	87,906						
水道代	16,321						
ガス代	31,699						
賃借料	756,000						
会議費							
接待交際費							
保険料							
銀行手数料							
管理諸費							
その他経費計	1,576,742	0	0	0	0	0	0
経常費用計	4,451,742	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	(1,482,684)	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目	受託事業B (東亜学園NZ)	受託事業C (トラバース)	受託事業D (東亜学園IND)	管理部門	(区分不明)	合計	
I 経常収益							
1. 受取会費							
2. 受取寄附金							
3. 受取助成金等							
4. 事業収益		901,500					
5. その他収益							
経常収益計	0	901,500	0	0	0	3,870,558	
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
人件費計	0	0	0	0	0	2,875,000	
(2) その他経費							
奨学金貸与費用						600,000	
図書書籍購入費						2,640	
旅費交通費		28,258		149,000		177,918	
消耗品費				26,454		26,454	
通信運搬費		750		5,712		6,462	
電話インターネット代				7,780		77,857	
事務消耗品費				7,067		18,506	
修繕費				20,000		20,000	
電気代				9,761		97,667	
水道代				1,811		18,132	
ガス代				3,516		35,215	
貸借料				84,000		840,000	
保険料				7,810		7,810	
銀行手数料				4,680		4,680	
管理諸費				330,000		330,000	
その他経費計	0	29,008	0	657,591	0	2,263,341	
経常費用計	0	29,008	0	657,591	0	5,138,341	
当期経常増減額	0	872,492	0	-657,591		-1,267,783	

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
なし		

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳
 用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。
 したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
なし					
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	なし					
什器備品						
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
敷金						
.....						
合計						

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
貸借料(事業)	756,000	756,000	
貸借料	84,000	84,000	
活動計算書計	840,000	840,000	0
(貸借対照表)			
貸借対照表計	0	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
 事業費と管理費に共通する経費(費用)については利用実績(利用時間および人数)により経費を按分しています。
- その他の事業に係る資産の状況
 なし

令和3年度 財産目録

特定非営利活動法人 多文化子ども自立支援センター

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
(A)	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	90,252		
	普通預金	6,610,705		
	未収金			
	未収収益	25,000		
	棚卸資産			
	販売用寄附物品			
	流動資産合計・・・①		6,725,957	
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	車両運搬具			
	事業用車両			
	什器備品			
	パソコン			
	(2) 無形固定資産			
	ソフトウェア			
	オペレーションシステム			
	文書編集ソフト			
	借地権			
	(3) 投資その他の資産			
	敷金			
	長期貸付金			
	固定資産合計・・・②		0	
	【A】資産合計 ①+②			6,725,957
(B-1)	負債の部			
1	流動負債			
	未払金			
	給与	638,469		
	前受金	15,000		
	預り金			
	源泉徴収税	-2,968		
	流動負債合計・・・③		650,501	
2	固定負債			
	長期借入金			
	退職給付引当金			
	固定負債合計・・・④			
	【B-1】負債合計 ③+④			650,501
	【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			6,075,456

令和3年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 多文化子ども自立支援センター

1 確認事項(法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	理事・監事	ナカヤママリコ	令和3年10月 1日 ～ 令和4年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		中山真理子		
2	理事・監事	アラタヒサコ	令和3年10月 1日 ～ 令和4年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		荒田久子		
3	理事・監事	ヘンミチグサ	令和3年10月 1日 ～ 令和4年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		逸見千種		
4	理事・監事	ニシマツチズル	令和3年10月 1日 ～ 令和4年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		西松千鶴		
5	理事・監事	ワタナベナオコ	令和3年10月 1日 ～ 令和4年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		渡辺尚子		
6	理事・監事	トミザワマサオ	令和3年10月 1日 ～ 令和4年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		富澤昌雄		
7	理事・監事	フナトキヨシ	令和3年10月 1日 ～ 令和4年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		船戸潔		
8	理事・監事	ニシムラタカオ	令和3年10月 1日 ～ 令和4年9月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		西村孝雄		
9	理事・監事			
10	理事・監事			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 多文化子ども自立支援センター

	氏 名
1	中山真理子
2	荒田久子
3	西村孝雄
4	逸見千種
5	西松千鶴
6	渡辺尚子
7	渡辺信雄
8	富澤昌雄
9	蓮見ゆう子
10	田中光子
11	五味捷江
12	大柳秀子

